

四半期報告書

(第68期第3四半期)

株式会社**サンリツ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期
(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	12,087,044	11,616,333	16,256,474
経常利益 (千円)	207,923	41,253	184,470
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△712,757	△42,582	△419,042
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△759,209	△107,905	△462,495
純資産額 (千円)	6,821,576	6,862,364	7,118,275
総資産額 (千円)	17,697,430	23,658,950	18,860,853
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△118.73	△7.09	△69.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.9	28.6	37.2

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.30	△12.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下同じ)は含まれておりません。
- 3 第67期第3四半期連結累計期間、第67期及び第68期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済状況は、東日本大震災後の復興需要等により、緩やかな回復基調であったものの、欧州債務問題、中国経済の拡大基調の鈍化及び個人消費の動向も弱含みとなる等、先行き不透明な状態が続きました。

物流業界におきましても、国内貨物の回復傾向も一服し、国際貨物も円高が継続する中、欧州や中国向けを中心に輸出が落ち込んでおり、依然として厳しい環境が続いております。

このような事業環境の中、当社は、主要顧客における生産減少の影響を受けたものの、医療機器関連等を中心とした3PL分野及び国内貨物の取扱額が増加し、売上高は微減に留まりました。

しかしながら、原価削減の徹底や、倉庫稼働率向上に努めましたが、京浜事業所開設による初期費用が発生したこと等により、利益は大幅に減少いたしました。

国内連結子会社におきましては、主要顧客の生産減少の影響が大きく、売上高、利益とも大幅に減少いたしました。中国連結子会社におきましては、主要顧客の東日本大震災及びタイの洪水被害の影響による生産減少は回復しつつあるものの、新規事業の収益寄与が遅れ、利益の改善には至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高116億16百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益1億30百万円(前年同期比53.4%減)、経常利益41百万円(前年同期比80.2%減)、四半期純損失42百万円(前年同期は四半期純損失7億12百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 梱包事業部門

国際物流分野における海上貨物、医療機器関連の3 P L分野及び無線通信機器の取扱額が総じて減少いたしました。

国内外の連結子会社におきましては、主要顧客の生産が大幅に減少したことや、新規事業における収益寄与の遅れ等により売上高及び利益に影響いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高84億18百万円(前年同期比6.1%減)、セグメント利益5億11百万円(前年同期比29.2%減)となりました。

② 運輸事業部門

医療機器関連の3 P L分野の取扱額が大幅に増加したほか、無線通信機器の取扱額が増加いたしました。しかしながら、国際物流分野における海上貨物、移動体通信機器の取扱額につきましては減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高19億31百万円(前年同期比4.6%増)、セグメント利益70百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

③ 倉庫事業部門

医療機器関連の3 P L分野、国際物流分野における海上貨物の取扱額が堅調に推移いたしました。

国際物流分野の航空貨物におきましては、取扱額が大幅に減少したものの、新規顧客の獲得及び効率的運用に努め、収益性が改善しつつあります。

この結果、当該部門の業績は、売上高9億53百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント損失35百万円(前年同期はセグメント損失76百万円)となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高3億13百万円(前年同期比0.0%減)、セグメント利益1億68百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産236億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億98百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、71億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加16億7百万円、受取手形及び売掛金の減少4億19百万円によるものであります。

固定資産につきましては、164億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億96百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の増加34億10百万円、土地の増加12億90百万円、リース資産の減少1億58百万円、建設仮勘定の減少9億72百万円によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、167億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億54百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、37億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億50百万円、短期借入金の増加58百万円、未払法人税等の増加22百万円及び賞与引当金の減少54百万円等によるものであります。

固定負債につきましては、130億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億95百万円増加いたしました。これは主に、社債の減少91百万円、長期借入金の増加51億99百万円、リース債務の減少1億46百万円及び金利スワップの増加1億23百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、68億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少1億89百万円、その他有価証券評価差額金の増加15百万円及び繰延ヘッジ損益の減少79百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.2%から28.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は62百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主に以下の設備を取得しました。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	取得価額(百万円)				完了年月	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	有形 固定資産 「その他」		
㈱サンリツ (提出会社)	京浜事業所 (神奈川県横浜市神奈川区)	物流全般 設備	3,571	21	1,290	9	4,892	平成24年12月

(注) 上記金額には、消費税を含めていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	6,006,373	—	2,523,866	—	2,441,128

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,995,300	59,953	—
単元未満株式	普通株式 7,673	—	—
発行済株式総数	6,006,373	—	—
総株主の議決権	—	59,953	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	3,400	—	3,400	0.06
計	—	3,400	—	3,400	0.06

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、3,514株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,758	3,242,740
受取手形及び売掛金	※ 3,668,123	※ 3,248,979
商品及び製品	49,280	63,426
原材料及び貯蔵品	116,397	98,329
繰延税金資産	260,218	244,309
その他	254,444	286,731
貸倒引当金	△2,100	△1,500
流動資産合計	5,981,123	7,183,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,738,576	9,148,982
機械装置及び運搬具（純額）	96,608	115,493
土地	1,046,050	2,336,050
リース資産（純額）	2,836,193	2,677,570
建設仮勘定	972,000	—
その他（純額）	42,718	50,472
有形固定資産合計	10,732,147	14,328,569
無形固定資産		
リース資産	1,872	1,139
ソフトウェア	158,508	160,710
その他	6,677	6,477
無形固定資産合計	167,058	168,326
投資その他の資産		
投資有価証券	299,968	303,003
繰延税金資産	831,804	833,289
その他	849,047	842,744
貸倒引当金	△296	—
投資その他の資産合計	1,980,523	1,979,037
固定資産合計	12,879,729	16,475,933
資産合計	18,860,853	23,658,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,148,615	※ 998,346
短期借入金	1,553,423	1,612,362
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	199,320	200,371
未払法人税等	—	22,258
賞与引当金	149,334	94,372
その他	※ 674,018	※ 755,292
流動負債合計	3,836,712	3,795,003
固定負債		
社債	443,000	352,000
長期借入金	2,807,855	8,007,023
リース債務	2,691,003	2,544,116
退職給付引当金	537,826	555,908
資産除去債務	380,244	386,243
長期預り金	973,999	960,777
金利スワップ	71,936	195,514
固定負債合計	7,905,866	13,001,582
負債合計	11,742,578	16,796,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,271,118	2,081,463
自己株式	△2,954	△2,988
株主資本合計	7,233,158	7,043,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,260	64,891
繰延ヘッジ損益	△46,471	△126,302
為替換算調整勘定	△224,999	△219,403
その他の包括利益累計額合計	△222,210	△280,814
少数株主持分	107,327	99,708
純資産合計	7,118,275	6,862,364
負債純資産合計	18,860,853	23,658,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,087,044	11,616,333
売上原価	10,145,417	9,781,040
売上総利益	1,941,627	1,835,292
販売費及び一般管理費		
販売費	848,576	885,420
一般管理費	812,933	819,223
販売費及び一般管理費合計	1,661,510	1,704,644
営業利益	280,117	130,647
営業外収益		
受取利息	4,806	5,568
受取配当金	4,692	4,564
受取保険金	5,080	6,228
法人税等還付加算金	—	3,965
雑収入	5,974	5,848
営業外収益合計	20,553	26,176
営業外費用		
支払利息	88,605	103,875
為替差損	4,141	4,513
支払手数料	—	7,182
雑損失	0	0
営業外費用合計	92,747	115,571
経常利益	207,923	41,253
特別利益		
固定資産売却益	19	—
特別利益合計	19	—
特別損失		
投資有価証券売却損	14	—
投資有価証券評価損	15,938	21,018
減損損失	655,598	—
特別損失合計	671,551	21,018
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△463,608	20,234
法人税、住民税及び事業税	27,599	12,536
法人税等調整額	219,543	56,964
法人税等合計	247,142	69,501
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△710,751	△49,266
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,005	△6,684
四半期純損失(△)	△712,757	△42,582

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△710,751	△49,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,667	15,596
繰延ヘッジ損益	—	△79,831
為替換算調整勘定	△41,790	5,596
その他の包括利益合計	△48,457	△58,638
四半期包括利益	△759,209	△107,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△760,249	△101,186
少数株主に係る四半期包括利益	1,040	△6,718

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(減価償却方法の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	21,238千円	43,171千円
支払手形	31,510千円	23,111千円
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	1,312千円	2,256千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	443,471千円	減価償却費	443,927千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,537千円	12円25銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,537千円	12円25銭	平成23年9月30日	平成23年12月8日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,535千円	12円25銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,535千円	12円25銭	平成24年9月30日	平成24年12月6日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,962,959	1,847,487	963,328	313,269	12,087,044	12,087,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	542	—	—	542	542
計	8,962,959	1,848,029	963,328	313,269	12,087,587	12,087,587
セグメント利益又はセグメント損失(△)	722,073	62,764	△76,522	164,152	872,467	872,467

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	872,467
セグメント間取引消去	22,248
全社費用(注)	△614,598
四半期連結損益計算書の営業利益	280,117

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,418,207	1,931,683	953,266	313,175	11,616,333	11,616,333
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	113	—	—	113	113
計	8,418,207	1,931,797	953,266	313,175	11,616,447	11,616,447
セグメント利益又はセグメント損失(△)	511,387	70,588	△35,727	168,774	715,023	715,023

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	715,023
セグメント間取引消去	22,248
全社費用(注)	△606,623
四半期連結損益計算書の営業利益	130,647

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△118円73銭	△7円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)	△712,757千円	△42,582千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る四半期純損失金額(△)	△712,757千円	△42,582千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,030株	6,002,915株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 73,535千円
- ② 1株当たりの金額 12円25銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雅 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 三浦 康英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員三浦康英は、当社の第68期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

